

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 5月21日更新

事務事業名		法制執務支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務部	課長名	中村誓丞
	施策	25	行政改革の推進			所属課	総務課	担当者名	猿渡祥子
	基本事業	83	効果的な組織運営			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1217
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 11018	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	例規の制定改廃についての審査、各課からの相談対応、モデル案・先行事例提供、法令制定改廃情報の提供等、法制執務について各課職員を支援する事業。 2000(平成12)年4月の地方分権一括法施行以来、自治体職員の法務能力向上が課題となっている。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①各課より例規改廃の相談を受け、法制執務関係の支援を行う。 ②各課の例規関係起案文書について合議で審査する。 ③法令制定改廃情報を随時関係各課にメールで配信する。
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	①例規制定改廃に係る各業務について支援及び審査を実施。 ②例規審査システムの使用方法について助言・支援。 ③法令制定改廃情報を関係各課にメールで配信。	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同様
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
→ ア:一般職の職員数(4/1)	人	
イ:市から業者に対して例規審査を依頼した件数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等職員	(単位) 本	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ ア:例規総本数
		イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地方分権推進改革に伴い、自治体職員の法務能力向上を図るために対応するものである。	(単位) %	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		→ ア:各課からの依頼に対して適正に処理できた割合
		イ:
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠 各課職員へ法制執務について支援できているか把握するため成果指標とした。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込	
① 活動指標	ア 人		289	287	287	288	288	288	288	288	
	イ 件		1	0	0	0	0	0	0	0	
	ア 本		758	760	760	810	810	810	810	810	
② 対象指標	イ										
	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100	
③ 成果指標	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	2							
		(A)事業費計	千円	2	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	3	1	3	1	1	1	1
延べ業務時間	時間	235	135	150	295	150	150	150	150		
(B)人件費計	千円	948	549	610	1,175	610	610	610	610		
トータルコスト(A)+(B)	千円	950	549	610	1,175	610	610	610	610		

事務事業名	法制執務支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 法制執務支援機能をもつ例規システムの活用を促進し、形式的な作業について省力化を図る。また、法律上の専門知識をより深めるよう努める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 適正に処理している。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 例規システム活用事業・例規整備事業・法制執務支援事業・例規公開事業は一体化している事業であり、包括して一事業と捉えることが可能。平成26年度から法制執務整備事業へ統合予定。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費なし
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の時間で対応している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市の全業務に関わる例規であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 業者委託(法制執務支援契約)を平成22年度末に終了し、職員が全面的に法制執務の実質を担うよう切り替えた。地方分権改革を見据えた転換であり、併せて経費節減を図ったもの。業務内容は行政事務の根幹をなすものであり、今後も業者委託に頼らず市職員が自立して行っていく方向である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

何ら問題なく運用している。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現状を維持することが必要である。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策